## 令和5年度採択機関一覧

令和5年度予測困難な時代の学びを保障する学習手法の共有と海外展開に関する調査研究

採択機関	事業名	概要
国立大学法人筑波大学	非認知能力の育成に向け	本事業は、エジプトの小学校で導入・実施されて
	た特別活動の国際化と質	いる特別活動(Tokkatsu)の現地化の実態を調査
	保証に関する研究~日本	し、個人と社会のウェルビーイングを支える要素
	型教育先進地エジプトに	ともいわれる非認知能力(生涯にわたって必要な
	おける Tokkatsu の効果	学びに向かう力)に与える影響を明らかにする。
	検証~【エジプト】	加えて、エジプトの関係者と共同で、質保証を目
		的とするディプロマ・プログラムを作成すること
		を通じ、国際的通用性と倫理性を備えたグローバ
		ル・スタンダードな日本型教育モデルを開発す
		る。
		エジプトで実施中の ODA 事業と相乗効果を発揮す
		るとともに、カイロ日本人学校の協力を得て、人
		材の重層的ネットワーク強化にも貢献する。ま
		た、日本特別活動学会との連携を通じて、調査結
		果を国内に還元し、日本の教育の国際化につなげ
		るとともに、将来的にグローバルサウスと呼ばれ
		る国々の教育改善にも貢献できる知見の創出を
		目指す。
学校法人菊武学園名古	気候変動に対応した環境	本事業は、これまで取り組んできた東アジア(日
屋産業大学	リテラシーの育成・評価	本、台湾)、東南アジア(インドネシア、ベトナム)
	~東アジア、東南アジア、	における環境リテラシー育成を南アジア(ネパー
	南アジアを通じた日本型	ル)に横展開するものである。
	環境教育の展開~【ネパ	具体的には、ネパールの大都市域(ポカラ、カト
	ール、台湾、インドネシ	マンズ)の小・中学校を対象に、学校環境教育の
	ア、ベトナム】	実態やニーズ、児童・生徒の環境意識を調査する。
		また、身近な地域の CO₂濃度調査に基づく体験的、
		探究的な環境学習を支援し、生涯を通じて身に付
		けるべき知識・能力として、気候変動に対応した
		環境リテラシーを育成・評価する。
		ネパールにおける調査結果を日本、台湾、インド
		ネシア、ベトナムの結果と比較、学校間での学び
		の共有を通じて、地球規模課題に向き合う児童生
		徒の育成に貢献する。

令和5年度第1回 EDU-Port ニッポン応援プロジェクト

申請機関	事業名	概要
国立大学法人お茶の水	日本の理科教育カリキュ	本事業では、アメリカ、インディアナ州のブルー
女子大学	ラムのアメリカ学校教育	ミントン日本語補習校を拠点として、私立の初等
	での展開【アメリカ】	中等教育機関などにおいて、日本で開発した科学
		教材を活用した理科授業を実施する。また、アメ
		リカ、日本、両国の教員で、教材の共同開発にも
		取り組む。これらの活動を公立学校にも拡大し、
		経営面の困難さから実験や観察の機会が限定的
		な学校の生徒、ホームスクーリングを受けている
		生徒にも質の高い科学教育を提供することを目
		指す。
大阪府立城東工科高等	エジプトと日本の職業	本事業は、教員同士の学び合い、生徒同士の交流
学校	(ものづくり)教育の質	を通じて、エジプトと日本の職業(ものづくり)
	の向上、相互理解の促進	教育の質の向上、相互理解の促進を目的とする。
	事業【エジプト】	具体的には、両国の教員で安全と品質を意識した
		ものづくり教育カリキュラムや評価方法につい
		て研究会を開催し、生徒間交流を実施する。本事
		業を通し、持続可能な開発目標(SDGs)の目標 8
		「すべての人々のための包摂的かつ持続可能な
		経済成長、雇用およびディーセント・ワークを推
		進する」、目標 9 「産業と技術革新の基盤をつくろ
		う」への寄与を目指す。
名古屋経済大学市邨高	交流と対話的学びから取	本事業は、ICT を活用した双方向型の対話的な学
等学校	り組む SDGs~若者意識	びを通じて、パートナーシップ協定校(国立台湾
	の考察と改善~【台湾、	鳳山商高校・埼玉県立越谷北高校)間の交流活動
	韓国、カンボジア、ヨル	を強化し、両校の生徒の自己肯定感を高めること
	ダン、イスラエル】	を目的とする。
		具体的には、専門家、地方公共団体や企業の協力
		を得て、世界の難民問題・貧困問題とその解決を
		目指す取組について学び、支援活動に参加する。
		生徒自身が持続可能な開発目標(SDGs)の各項目
		に横断的に取り組む機会を創出する。

申請機関	事業名	概要
株式会社イル・ヴリー	職業訓練所における美容	本事業は、カンボジアの美容産業の発展のための
ル	産業に携わる女性支援に	基盤形成と女性の経済的自立・独立起業の支援体
	関する調査【カンボジア】	制の整備を行うことを目的とする。具体的には、
		カンボジアの女性に対し職業訓練所で教育活動
		を行い、美容分野における高度な技術と正しい知
		識の提供を行う。また、ビジネスについての講座
		も設けるとともに、公的資格の新設にも取り組
		み、受講者の経済的自立及び起業を支援する。
株式会社内田洋行	カンボジア小学生の学校	本事業は、カンボジアにおいて ICT 教材とプリン
	離脱を食い止める ICT・	トを活用することで、基礎学力の定着を図り、小
	プリント活用【カンボジ	学生の留年率を下げることを目的とする。具体的
	ア】	には、過去3年間の EDU-Port ニッポン公認プロ
		ジェクト、応援プロジェクトの成果を活用し、直
		感的な理解を促進させる動画教材や基礎学力の
		定着を促進するラーニングサイトを提供、プリン
		トによる反復練習を実施する。加えて、実践校の
		教員と、留年率改善のための具体的な方策につい
		て協議する。
カシオ計算機株式会社	インドネシア・タイでの	本事業では、令和3年度採択応援プロジェクトで
	探究型数学教育の普及・	開発・実証した関数電卓を用いた探究型授業の成
	定着支援事業【インドネ	果と改善点をもとに教材改訂等を行い、主体的な
	シア、タイ】	学びと数学的思考力の向上に寄与する授業の実
		践を通じて普及・定着の手法確立を目指す。本事
		業を通じて、対象両国の教育施策で謳われている
		「自ら考え学び続ける人材育成」に貢献する。
株式会社学研ホールデ	デジタル媒体を取り入れ	本事業では、学校向けの児童書籍普及を念頭に、
ィングス	た日本式読み聞かせ手法	日本式の読み聞かせ活動や教師向けセミナーを
	のベトナム展開可能性調	行い、その効果を検証する。ベトナムでは就学前
	査【ベトナム】	に読み書き習得のために塾通いをさせる家庭が
		増えており、世帯間の経済格差が教育格差につな
		がる状況が生まれつつある。本事業を通じて、こ
		の格差を是正することを目指す。

申請機関	事業名	概要
キャスタリア株式会社	エチオピアにおける教員	本事業は、対面での教員研修の実施が困難なエチ
	向けモバイル研修【エチ	オピアにおいて、スマートフォンを活用した教員
	オピア】	研修の可能性と効果を検証することを目的とし
		ている。
		具体的には、カリキュラム改訂において中学校の
		科学に追加された新単元「実験」の指導に必要な
		知識を習得するためのモバイル研修のコンテン
		ツを作成、研修を実施し、履修データを分析する。
		一定レベルに到達するまで何度も学べるように
		するなどの工夫を施し、他の科目への展開も目指
		す。
株式会社公文教育研究	ウガンダ共和国の遺児の	本事業では、NGO あしながウガンダが運営する遺
会	支援施設での学力向上へ	児の支援施設「レインボーハウス」において実施
	の貢献事業【ウガンダ】	されている寺子屋プログラムに、タブレットを使
		用した公文式学習(算数・数学)を導入、寺子屋
		の現地教師とあしなが育英会が日本から派遣す
		る留学研修生(大学生)が指導にあたる。
		これらの活動を通じ、小学校に通えていない遺
		児、ドロップアウトしてしまった遺児の学力・非   
		認知の向上に寄与することを目的としている。
株式会社ジャクパ 	現地法人 Jacpa Vietnam	
	Co., Ltd によるベトナム	派遣し、幼児が体を動かす楽しさや喜びを意識し
	における日本式体育教育	ながら体力づくりをすることができる体育教室
	【ベトナム】	を提供する。また、親子体操教室のようなイベン
		トや子どもたちの心と体づくりに関する教員向
		けセミナーも開催する。併せて、幼児の生活調査
		や体力測定を実施し、その結果を活用して、現地
		の状況やニーズに即した地域密着型プログラム
##A#1-1-> > 1	₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩	の開発・展開を目指す。
株式会社すららネット 	算数教科のデジタル学習	本事業は、コロナ禍後の学力回復が課題となる 3
	を通じた学力向上と非認	か国で展開するデジタル教育が、基礎学力と非認
	知能力育成の成果検証	知能力の向上につながっているかを検証するこ
	【インドネシア、スリラ   ンカ、エジプト】	とを目的とする。具体的には、効果的な授業運営 の実現のための教員研修を実施した上で、デジタ
	ンガ、エンフト】 	の美現のための教員研修を美施した工で、ナラダ     ル算数教材による個別最適化された授業を展開
		ル昇剱叙材による個別最週化された授業を展開     し、その効果を測定する。加えて、生徒の学習を
		し、その効果を測定する。加えて、主使の子首を
		国合同で算数コンテストを開催する。

申請機関	事業名	概要
公益財団法人海外子女	地球規模の課題解決に向	本事業では、「JOES Davos Next」(有識者による基
教育振興財団	けた新たな学習環境によ	調講演と各国の子どもたちによる協働イベント)
	る探究学習の研究【ケニ	を核に、ケニア、モロッコ、エチオピアの現地校、
	ア、モロッコ、エチオピ	在外教育施設や日本国内の学校が環境教育に関
	ア】	する交流を行い、「時差を超えた協働ワークシー
		ト」を用いたグループワークやオンラインによる
		学校合同授業に取り組む。これらの活動を通じ、
		「SDGs の実現」という共通目標に向け、世界中の
		子どもたちが地球規模課題に対して関心を持ち、
		仲間と対話、協働して取り組んでいく学習手法を
		開発し、教育の質の向上に貢献する。
特定非営利活動法人	学校現場でのデジタル教	本事業は、進化し続けるデジタル技術を学校現場
Colorbath	材の活用、及び学びの質	でいかに活用し、学びの質の向上につなげるため
	的向上に関する実証調査	の手法を実証調査することを目的とする。具体的
	【ネパール】	には、ネパールの学校の現状を調査するととも
		に、日本の特色ある取組である授業研究、生徒の
		主体的な学びを促す手法、個別最適化した学習な
		どを実践し、ネパールの教員間での実践共有、生
		徒の主体的な学びの質を向上させるための手法、
		ルールメイキングのあり方を検討する。
一般社団法人	日本型教育「創作ダンス	本事業では、体育の「創作ダンス」に、集団への
namstrops	(SOUSAKU-DANCE)」に「鑑	所属感や連帯感を緩やかに深める文化的行事の
	賞教室」(特別活動の文化	「鑑賞教室」を組み合わせた"主体的・対話的で
	的行事)をセットさせた	深い学び"を、日本型教育展開モデル「シン・
	「シン・SOUSAKU-DANCE」	SOUSAKU-DANCE」として海外へ紹介する。
	の海外展開事業【中国、	具体的には、対象国の日本人学校やダンス指導者
	シンガポール、韓国】	に鑑賞教室及び創作ダンスに取り組む機会を提
		供する中で、それぞれの国・地域の関係者が展開
		しやすいモデルを共創し、参加する子どもたちの
		豊かな感性を養うことに貢献する。